

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	768,649	流動負債	275,595
現金及び預金	575,649	短期借入金	30,000
オークション貸勘定	169,392	一年以内償還予定社債	20,000
売掛金	216	オークション借勘定	116,211
商品	163	未払金	45,027
貯蔵品	69	未払費用	1,912
未収入金	943	未払法人税等	40,000
前払費用	13,916	未払消費税等	6,613
繰延税金資産	7,315	賞与引当金	13,554
その他	1,193	その他	2,276
貸倒引当金	△211		
固定資産	319,634	固定負債	113,812
有形固定資産	61,982	預り保証金	75,300
建築物	47,433	長期預り金	29,913
構築物	6,015	資産除去債務	8,598
車輛及び運搬器具	6,934		
工具器具及び備品	1,599	負債合計	389,408
無形固定資産	23,522	(純資産の部)	
ソフトウェア	23,522	株主資本	698,875
投資その他の資産	234,129	資本金	212,800
関係会社株式	61,537	資本剰余金	202,800
差入保証金	18,751	資本準備金	202,800
建設協力金	17,237	利益剰余金	283,275
繰延税金資産	132,400	その他の利益剰余金	283,275
長期貸付金	398,409	繰越利益剰余金	283,275
その他	1,020	(当期純利益)	(167,772)
貸倒引当金	△395,227		
資産合計	1,088,283	純資産合計	698,875
		負債・純資産合計	1,088,283

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

・ 一般債権

貸倒実績率法

・ 貸倒懸念債権および

破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を期間に応じて計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

2. その他の注記

(1) 当事業年度より、陸送に係る収益と原価を純額で売上高に表示しております。この結果、当事業年度の売上高が 150,319 千円減少し、売上原価が同額減少しております。

(2) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。